

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

当法人は、2013年度から「公益法人会計基準」（2008年4月11日、改正2009年10月16日 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

構築物及び什器備品は定額法を採用している。

#### (2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

#### (3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 会計方針の変更

なし。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
周年事業引当資産	2,000,000	800,000	610,000	2,190,000
周年交流会事業引当資産	0	300,000	0	300,000
広告塔補修引当資産	400,000	0	0	400,000
小 計	2,400,000	1,100,000	610,000	2,890,000
合 計	2,400,000	1,100,000	610,000	2,890,000

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
周年記念事業引当資産	2,190,000	(0)	(2,190,000)	(0)
周年交流会事業引当資産	300,000	(0)	(300,000)	(0)
広告塔補修引当資産	400,000	(0)	(400,000)	(0)
小 計	2,890,000	(0)	(2,400,000)	(0)
合 計	2,890,000	(0)	(2,890,000)	(0)

### 5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
構築物	1,785,000	1,449,883	335,117
合 計	1,785,000	1,449,883	335,117

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称・交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
全法連助成金・全国法人会総連合	0	9,198,800	9,198,800	0	-
全法連助成金・全国法人会総連合	0	150,000	150,000	0	-
全法連補助金・全国法人会総連合	0	200,000	200,000	0	-
福岡県連補助金・福岡県法人会連合会	0	1,529,500	1,529,500	0	-
合 計	0	11,078,300	11,078,300	0	0

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
公益目的達成による指定解除額	9,198,800
合 計	9,198,800

## 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

該当なし。